

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D JPX日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、2023年4月20日に第18期決算を行いました。

当ファンドは信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。運用にあたっては、JPX日経インデックス400の構成銘柄およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。JPX日経インデックス400構成銘柄への投資は、「JPX日経400マザーファンド」を通じて行います。また、当ファンドは円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択

T&D JPX日経400投信 （通貨選択型） 米ドルコース 愛称:JPX日経ダブルウィン

商品分類（追加型投信／国内／株式）

第18期（決算日 2023年4月20日）
作成対象期間：2022年10月21日～2023年4月20日

第18期末（2023年4月20日）	
基準価額	11,327円
純資産総額	3,049百万円
第18期	
騰落率	0.1%
分配金合計	640円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

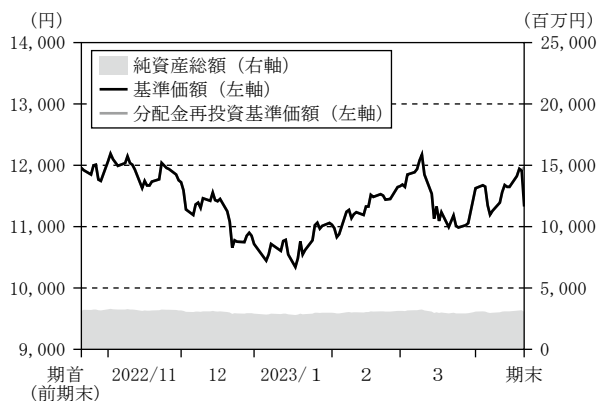
投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第18期首：11,958円

第18期末：11,327円（既払分配金640円）

騰落率：0.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2022年10月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は、上昇しました。当ファンドが投資する米ドルが対円で下落したものの、「J P X日経400マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が上昇したことによるものです。

組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
J P X日経400マザーファンド	9.7%

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022/10/21～2023/ 4 /20		
	金額	比率	
平均基準価額	11,469円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	65円	0.570%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(22)	(0.192)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(41)	(0.357)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(2)	(0.015)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(2)	(0.017)	
(c) その他費用	1	0.012	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0.007)	その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等
合計	70	0.615	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

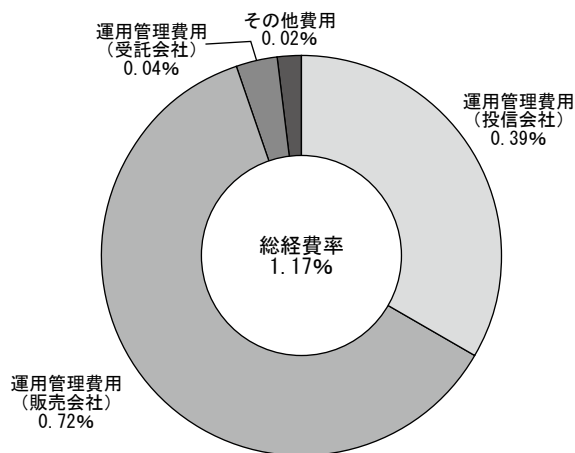
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.17%です。



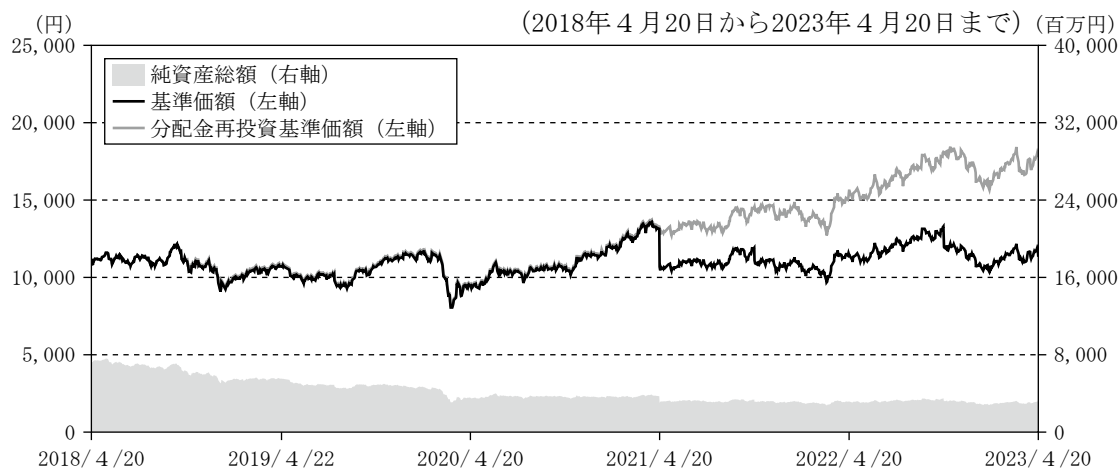
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、2018年4月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年4月20日 期初	2019年4月22日 決算日	2020年4月20日 決算日	2021年4月20日 決算日	2022年4月20日 決算日	2023年4月20日 決算日
基準価額 (分配前) (円)	10,838	10,714	9,477	10,671	11,449	11,327
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	125	0	2,200	1,280	1,960
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△ 0.0	△ 11.5	35.8	19.9	16.1
純資産総額 (百万円)	7,227	5,518	3,545	3,018	3,146	3,049

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■ 国内株式市況

J P X日経インデックス400は、上昇しました。期初から2022年11月中旬にかけては、米経済指標が市場予想を下回ったことで米国の金融引締めに対する懸念が後退したことなどから上昇しました。11月下旬から12月にかけては、中国での新型コロナウイルス感染急拡大や日銀金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅が拡大されたことが事実上の利上げと解釈されたことに加え、為替市場で円高米ドル安が進行したことなどから下落しました。2023年1月から3月にかけては、欧米の金融システムへの懸念が高まり大幅下落する局面もありましたが、経営不安に陥っていたクレディ・スイス・グループの買収合意や、米当局が中小銀行預金保護の意向を示したことなどから欧米の金融システムに対する懸念が後退したことを受けて反発しました。その後期末にかけては、低調な米経済指標を受け、景気後退懸念が強まり下落する場面もありましたが、米経済指標でインフレ鈍化が示され、F R B（米連邦準備制度理事会）の積極的な利上げサイクルは終了に近づいている、との見方が強まったことなどから上昇しました。

この結果、J P X日経インデックス400は、18,388.90ポイントで期末を迎えました。

■ 為替動向

米ドルは、対円で下落しました。期初から2023年1月中旬にかけては、強弱が入り乱れる米経済指標により米金融引締め期間の長期化観測とF R Bによる利上げペースの縮小観測が交錯したことに加えて、中国でのゼロコロナ政策を巡る政情不安を背景とするリスク回避の動きから、円・米ドル相場は上下動を繰り返しながら米ドルが上値を切り下げる展開となりました。1月下旬から3月上旬にかけては、日銀の金融緩和路線維持が確認されたことや市場予想を上回る米経済指標を背景に米国の金融引締め期間の長期化観測が強まったことなどから米ドルが反発しました。3月下旬から期末にかけては、米地方銀行が相次いで経営破綻したことに加えて、スイスの金融大手クレディ・スイス・グループの経営不安などを背景にリスク回避の動きが強まったことから、円高が進行しました。その後、経営不安に陥っていたクレディ・スイス・グループの買収合意や破綻した米地銀の救済買収が決まったことなどから金融システム不安が後退し、米ドルは反発しました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

「J P X日経400マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

■ J P X日経400マザーファンド

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、640円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1 万口当たり・税引前）

項目	当期
	2022年10月21日 ～2023年4月20日
当期分配金	640
（対基準価額比率）	5.348
当期の収益	48
当期の収益以外	591
翌期繰越分配対象額	1,327

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

「J P X日経400マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合もあります。

■ J P X日経400マザーファンド

株式および上場投資信託証券への投資割合を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

株式の運用にあたっては、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄の株式現物およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を選択的に組み合わせ投資を行います。ただし、どちらか一つの投資対象のみに投資する場合もあります。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合もあります。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社J P X総研（以下「J P X総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJ P X総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。
「T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、T & Dアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び「T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。
J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

お知らせ

2023年3月23日適用で、T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース（以下、「ファンド」ということがあります。）の運用の選択肢を広げ運用の効率化を図るため、以下の通り、ファンドおよびJ P X日経400マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）の信託約款の変更を行いました。

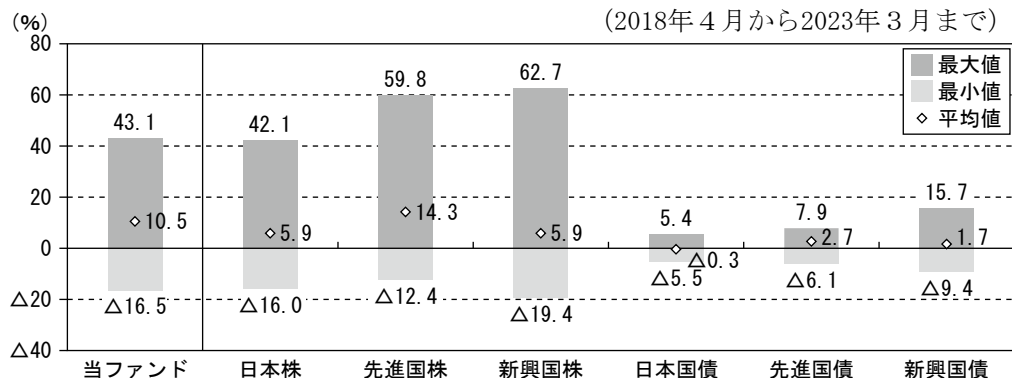
- ・ 為替取引を行うにあたって主として通貨オプション取引を活用する旨の投資態度の規定を削除し、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用する規定に変更。
- ・ ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの投資制限および運用の指図範囲の変更に伴い、ファンドにおける投資制限および運用の指図範囲を変更。
- ・ マザーファンドにおいて、投資対象にJ P X日経インデックス400を主な投資対象とする上場投資信託証券を追加するため、投資対象、投資制限および運用の指図範囲を変更。

当 該 投 資 信 託 の 概 要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2014年 4 月18日から2025年10月20日まで	
運 用 方 針	J P X日経インデックス400の構成銘柄およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。 株式の運用にあたっては、J P X日経400マザーファンドを通じて、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄の株式現物およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を選択的に組み合わせ投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。ただし、どちらか一つの投資対象のみに投資する場合があります。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。 為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合があります。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。	
主 要 運 用 対 象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	J P X日経400マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の株式のうち、J P X日経インデックス400を構成する銘柄およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組 入 制 限	ベ ビ ー フ ァ ン ド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）※1

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）※2

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）※3

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数（TOPIX）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※4 NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2023年4月20日
	比率
J P X日経400マザーファンド	69.0%
その他	31.0

■ 先物取引の状況

銘柄名	買建／売建	当期末
		2023年4月20日
		比率
J P X日経インデックス400	買建	30.2%

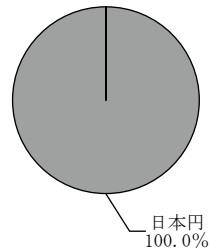
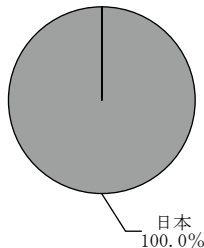
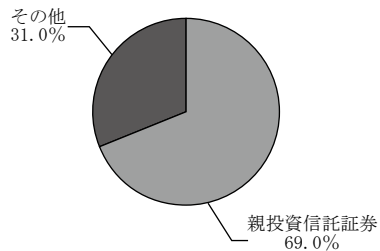
■ 外国為替予約取引の状況

通貨		当期末
		2023年4月20日
買い	売り	比率
アメリカ・ドル	日本円	99.2%

■ 資産別配分

■ 国別配分

■ 通貨別配分



(注) 上記の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

項目	当期末
	2023年4月20日
純資産総額	3,049,751,036円
受益権総口数	2,692,366,669口
1万口当たり基準価額	11,327円

(注) 期中における追加設定元本額は204,481,754円、同解約元本額は137,706,500円です。

組入上位ファンドの概要

J P X日経４００マザーファンド（2022年10月21日から2023年４月20日まで）

■ 基準価額の推移



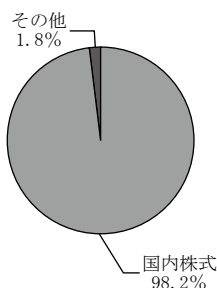
■ 上位10銘柄 (組入銘柄数：399銘柄)

銘柄名	業種	比率
第一三共	医薬品	1.9%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.9
キーエンス	電気機器	1.8
武田薬品工業	医薬品	1.6
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.6
信越化学工業	化学	1.6
ソニーグループ	電気機器	1.5
三菱商事	卸売業	1.5
三井物産	卸売業	1.5
日立製作所	電気機器	1.5

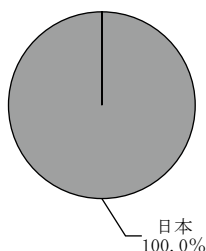
■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	2022/10/21～2023/4/20	
	金額	比率
平均基準価額	20,004円	
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)	0.021% (0.021)
合計	4	0.021

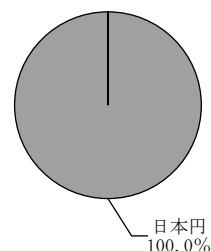
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。



T&Dアセットマネジメント株式会社